



市役所3階食堂の入口

市役所の食堂再開に向けた課題は



いしとび かおり (都民ファーストの会立川市議会)

問 令和3年9月に営業を終了した市役所の食堂の再開に向け、今どのような点が課題になっていますか。また、職員からはどのような声が寄せられていますか。メニューは、うどんやラーメン等はもちろん、高級なステーキ等の選択肢があると選ぶ楽しみも増えると考えます。食堂の混雑に関して、席数の増減についてはどのように考えていますか。物価高で厳しい経営環境にあります。行政として事業者に対してできる支援についても、考えを伺います。

答 再開に向けた課題は、採算が取れるかという点、厨房機器の更新工事が必要という点があります。食堂を再開した場合の利用について職員にアンケートを実施したところ、健康志向のメニューの要望、昼食時間の混雑を回避する工夫、温かい食事の提供を求める意見などがありました。食堂のスペースは増やせませんが、3階テラスの配置は工夫したいと考えています。事業者支援は、食堂再開の見込みが立った時点で協議していきたいと考えています。

一般質問項目 ①温かい食事が提供できる立川市役所にするために ②自治会加入を増やすには ③錦町のインクルーシブ遊具の設置状況を知る

医療・福祉サービスの確保現場への支援と市の体制増強を



若木 早苗 (日本共産党)

問 医療、介護福祉、障害福祉の体制やサービス確保のためには、医療と介護の現場に対する給付や報酬の引き上げ等を早期に行うことや、障害者サービスの利用者増加に対応するための市の体制の増強等が必要と考えますが、市の取り組み状況は。また、市長公約にも掲げられている障がい児・者の移動支援利用範囲の拡充を実現するためには人材の確保が必要になると思います。そのためヘルパーの報酬単価引き上げが有効と考えますが、市の見解は。

答 医療従事者には、これまで寄せられた寄附金を応援金として贈呈する準備を進めています。介護保険サービス事業者には継続して応援金・給付金を支給しています。引き続き経営状況を把握し、支援の方向性を検討しています。体制の増強としては、社会福祉士の有資格者を正規職員として採用し、福祉部門に配置していくことを予定しています。ヘルパーの報酬単価引き上げについては、近隣自治体への聞き取りなどを行い検討を進めていきます。

一般質問項目 ①生存権を保障する市の取り組みについて ②昭島巨大物流センター計画の影響と対策について ③米軍横田基地対策について

学校給食の無償化開始時期と質への影響は



中町 聡 (日本共産党)

問 コロナ禍に続く物価高騰によって日々の暮らしは厳しいものとなっており、小中学校の給食費の無償化を早期に実現することはとても重要だと考えています。小学校給食の無償化については、ぜひ令和6年度の4月から開始して欲しいと思いますが、今後の予定をお聞かせください。また、無償化となっても学校給食の質を維持していただきたいと思いますが、材料費のコストを抑えるために食材の質等を下げってしまうようなことはあるのでしょうか。

答 小学校給食の無償化については、令和6年度当初予算を編成する中で、課題の整理や制度の構築等に着手し、極力早い段階に実現を目指したいと考えています。学校給食の食材の質については、現状は食材高騰対策として、学校給食費とは別に1食当たり30円の支援を継続しており、食材料の購入に充てています。今後も物価高騰等の状況を注視し、児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた学校給食の提供を続けていきます。

一般質問項目 ①学校給食について ②商店街の活性化について ③庁舎食堂の再開について ④交通不便対策について

公契約条例の制定実効性のある条例を求める



わたなべ 忠司 (立憲ネット緑たちかわ)

問 公契約条例については、これまで制定を訴えてきた私を含め、各種団体からの期待も非常に高まっています。ただ作って満足するのではなく、公契約に関するさまざまな課題に対し、確かな効果のある中身でなければならぬと考えます。先行自治体をしっかりと検証し、関連団体の意見の集約をしながら実効性のある条例にしていきたいと強く要望します。いつ頃を目途に条例制定を目指すのか、スケジュールについて伺います。

答 公契約条例は、労働者の労働環境の確保や公共工事、公共サービスの質の確保、また市内事業者優先枠の拡大を目指すものであり、その制定は必要なものと考えています。現在、条例の検討準備部会を立ち上げ、条例の方向性や課題整理、スケジュール等の協議を進めています。現段階では、詳細なスケジュールは決まっていますが、労働団体や事業者団体の理解が非常に重要であるため、制定の際も丁寧な説明を心がけていきたいと考えています。

一般質問項目 ①競輪事業の将来像 ②犯罪被害者支援について ③公契約条例について

補聴器購入の補助制度実施に向けた検討状況は



上條 彰一 (日本共産党)

問 補聴器購入の補助制度について、補助対象者や助成額等はどのように考えていますか。助成額は、先行している自治体より実施が遅くなったことや、制度を実施した場合に経費の半分は都が交付金で対応するため、市の負担は少なくなることも考慮した金額にすべきと考えますが、見解を伺います。あわせて、補聴器を使いこなすための支援施策や、収入が少ないため補助制度があっても補聴器を購入できない方を対象にした現物給付も検討していますか。

答 先行自治体への調査を行うなど、制度の導入に向け検討を進めています。補助対象者は、都の補助金を活用するため、65歳以上の方を基本として検討しています。補助額は、補助対象者の購入費や負担感、財政状況を勘案しながら、先行自治体に見劣りしない制度設計にしたいと考えています。アフターフォローは、認定補聴器専門店と連携し、相談会等や補聴器の調整についての周知を検討しています。現物支給は引き続き情報収集が必要と考えています。

一般質問項目 ①物価高騰から市民と事業者を守る対策について ②有機フッ素化合物(PFAS)汚染の対策について ③補聴器購入補助実施に向けての取り組みについて ④福祉制度の改善について

AIを活用した個別最適化学習導入の方針や見通しは



江口 元気 (たちかわ自民党・安進会)

問 学校では通常30人から40人程度の集団で授業を行います。本来子どもたちの理解状況や能力、適性はさまざまです。一斉授業は子ども側から見ると、必ずしも最適な授業にはなっていません。一人ひとりがタブレット端末を持ち、学習アプリを活用して個人の理解度に合わせた問題が生成できる、AIを活用した個別最適化学習は、市長公約になっていますが、現時点での市の見解は。また、AIを活用する場面や頻度についてもお示しください。

答 学習の個別化や個性化を含む個に応じた指導は、大切な視点と認識しています。AIの活用場面としてデジタル教材を活用し、授業や朝学習等において学習の習熟を図るドリルとして問題に取り組んだり、補充的、発展的な内容に取り組んだりしています。本市では令和8年に学校間ネットワーク・統合型校務支援システムと教育ICTシステムの再構築を予定しており、その検討の中で、AIを活用した個別最適化学習の方向性についても整理していきます。

一般質問項目 ①AIを活用した個別最適化学習について ②登下校中の児童・生徒の安全対策について ③民間住宅の耐震化について ④子ども達が犯罪の加害者にならないために